

令和8年度(2026)市長施政方針

2月16日、出雲市議会定例会が開会し、飯塚市長が令和8年度の施政方針を表明しました。

その主な内容を紹介します。

令和8年度(2026)市長施政方針の全文はこちらからご覧いただけます▶



所 信

昨年4月、私の2期目がスタートし、同時に出雲市総合振興計画「出雲新話 2030」の後期基本計画が始動しました。前期基本計画においては、コロナ禍の影響を受けながらも、人口の社会増や新規雇用の創出、防災対策、DXの推進など、着実に成果をあげることができました。また、中山間地域の振興や脱炭素社会の推進にも注力してまいりました。一方で、加速する人口減少や長引く物価高騰など、本市を取り巻く環境は、依然として厳しい状況にあります。

こうした状況にあっても、人と人とのつながり、地域で育まれてきた絆を大切に守り、同時に暮らしや働き方に革新をもたらすデジタル技術やAIといった新たな技術を柔軟に取り込み、地域の魅力を高め、持続可能な出雲市を築いていかなければなりません。

とりわけ、若い世代が、希望を持って、この地で生きることを選択できる環境を整えることこそ、私の揺るぎない使命です。

私は市政のコンダクターとして、これまでにまいた種を結実させるべく、議員の皆さま、市民の皆さまとともに、未来へ続く新しい出雲の物語「出雲新話」を紡ぎあげてまいります。



市政運営の5つのポイント

第1のポイント

2030年17万人台キープ『選ばれるまち出雲』への挑戦

市民生活を支える活力ある産業

- 中小・小規模企業の事業発展への支援や創業支援、企業誘致等を通じた多様な産業の育成
- 地元企業の人材確保や経営課題の解決の取組への支援による足腰の強い産業基盤の構築
- 「いずも縁結び PAY」の活用や観光基本計画の着実な実施による更なる地域経済の活性化
- 出雲斐川インター企業団地の早期分譲、湖陵地域での新工業団地の整備
- 「境港出雲道路」の早期事業化に向け「中海・宍道湖8の字ルート整備推進会議」と連携した国への強い働きかけの実施



出雲斐川インター企業団地

移住・定住の促進

- ・ 県外進学者の地元就職支援窓口の利用及び、LINEを活用した「いずも学生登録」の促進
- ・ 高校ネットワークコーディネーターによる高校生と地元企業等との関係づくり
- ・ いずも産業未来博などを通じた、子どもたちへの地域産業や市内企業の魅力発信
- ・ 移住者に対する家賃助成や住宅取得に係る支援
- ・ 関係人口の創出・拡大に向けた、首都圏の若者が対象の交流会の開催、二地域居住や「ふるさと住民登録制度」の活用策の検討
- ・ シティプロモーション戦略に基づく市内外への魅力発信



若い世代の希望をかなえる環境づくり

- ・ 出雲で結婚し、子どもを生み育てたいと希望する若い世代の願いをかなえるライフステージに寄り添った支援の実施
- ・ 「こどもえがおプラン～出雲市こども計画～」に掲げる「こどもたち一人ひとりが主人公」という基本理念に基づく、こども施策の推進
- ・ こどもの意見を施策に反映していく取組の推進
- ・ 結婚支援団体等と連携した出会いの場イベントやセミナーの開催
- ・ 産後ケア事業の実施、妊産婦・乳児の健診費用の負担軽減
- ・ いずも縁結びPAYによる「出生おめでとうポイント」の贈呈
- ・ 中学生までの医療費無料化
- ・ 保育所や児童クラブの受入れ体制の充実
- ・ 「こども誰でも通園」の実施
- ・ 既存施設等を活用した新たな子どもの遊び場の検討
- ・ 子どもたちが、自らの将来と地域の未来を切り拓く「生きる力」を育み、一人ひとりを大切にする学校教育の推進
- ・ 家庭、地域、学校の連携・協働による、ふるさと教育の推進
- ・ 本市初となる佐田地域での義務教育学校の設置準備、小規模校への特認校制度導入の検討



第2のポイント

物価高騰の波を乗り越えるための市民生活・企業活動支援

市民生活への支援

- ・ 第3弾プレミアム付きデジタル商品券事業の実施
- ・ 70歳以上の市民への給付金支給
- ・ 住民税非課税世帯への給付金支給
- ・ 国の抜本的な負担軽減の方針を踏まえ、市独自の公費負担も行う、小学校の給食費の無償化
- ・ 中学校・幼稚園・保育所等の給食費に対する物価上昇分の公費負担の実施



事業者への支援

- ・ 県融資制度に係る信用保証料補助の拡充。デジタル化による業務効率化や生産性向上、エネルギーコスト削減の取組への支援
- ・ 農業者に対する、肥料及び飼料に係る費用への助成

第3のポイント

住み慣れた地域で安心して暮らせる環境づくり

自然環境の保全と脱炭素社会の実現に向けた取組

- トキをシンボルとした環境にやさしいまちづくりの推進（令和9年度の放鳥・野生復帰に向けた施策の実施）
- 2050年二酸化炭素排出実質ゼロに向けた市民、事業者、市が一体となった取組の推進
- 市民や事業者への脱炭素に係る設備導入を進めるための、再生可能エネルギー等の導入や、省エネ効果の高い家庭用エアコン・冷蔵庫への買替えに対する支援の実施
- 公共施設での太陽光発電のP P Aモデル事業と、照明のL E D化の推進
- 農地を活用したソーラーシェアリングの導入に向けた調査・研究の実施



生活環境の整備

- コンパクト・プラス・ネットワークの実現に向けた「立地適正化計画」の策定の推進
- 利便性が高く、持続可能な公共交通の構築
- 多岐地域での定額乗合交通の実証運行開始
- 「第7次生活環境道路改良事業・下水路改良事業計画」に基づく道路などの生活インフラの改良整備

福祉

- 「高齢者福祉計画・介護保険事業計画」や「障がい者計画」などの次期計画の策定
- 介護人材の確保・定着に向けた市内事業所に雇用された方への奨励金の支給
- ケアマネジャーの新規雇用や研修受講、A Iを活用した業務効率化、身寄りのない高齢者への対応に対する支援
- 中山間地域等では、事業者に対し、訪問介護サービスに加え、通所介護サービスや居宅介護支援サービスまで支援を拡大
- I C Tを活用した遠隔医療や、地域の郵便局等と連携した買い物支援の実証事業の実施



自治会の加入促進・脱退防止に関する取組

- 自治会の未加入世帯への戸別訪問の実施、自治協会等が行う課題解決等の取組への支援
- 自治会を設立した世帯や、新たに自治会に加入した世帯に対する行政ポイントの付与
- 市から自治会等に依頼している業務の負担軽減の取組の継続的な実施



第4のポイント

災害に強い強靱な基盤整備と防災体制の確立

- 県と連携し、今後10か年にわたり実施する、道路整備や落石対策などの「島根半島震災対策事業」の着実な推進
- 海岸部の市道における老朽化した落石防止施設の修繕の調査設計の実施、冬季の通行経路確保のための除雪車両の導入整備
- 流域治水対策としての大橋川改修や斐伊川本川・宍道湖西岸の堤防整備の推進、神戸川下流域の地盤沈下対策の早期完成に係る国への強い働きかけの実施

- ・新内藤川など県管理河川の継続した改修要望の実施
- ・県とともに策定した緊急浸水対策に基づく四絡地区の雨水幹線排水路の改修工事の実施
- ・落石防止等の災害防除事業の年次的な推進
- ・橋りょうの耐震化事業の着手
- ・避難所の簡易トイレやパーティションなどの備蓄の強化
- ・乳幼児や高齢者にも配慮した食糧備蓄の目標達成
- ・コミュニティセンター等への分散備蓄や、災害時協力井戸の登録など地域の防災向上力を図る取組の推進



第5のポイント

不断の行財政改革による効率的で持続可能な行政運営の実現

- ・「第3次出雲市行財政改革大綱」及び「前期実施計画」に基づく取組の推進と、これまでの進捗を踏まえた「前期実施計画」の見直し
- ・費用対効果の低い事業の廃止や再構築、新規事業立ち上げ時の既存事業の見直しなど選択と集中の取組の推進
- ・デジタル技術を活用した、市役所の窓口サービス等の利便性向上と、財務事務への電子決裁導入などの業務効率化の推進
- ・ふるさと納税制度等の活用、市有財産の処分や利活用の検討
- ・市有施設のネーミングライツの取組の推進



組織・機構の改革

- ・道路及び河川の効率的・効果的な維持管理体制を構築するため、「道路河川維持課」を「道路河川管理課」と「道路河川維持課」の2課体制に再編

現行	組織改革後	
	課名	担当業務
道路河川維持課	道路河川管理課	パトロール、点検、道路通行規制など
	道路河川維持課	施設の長寿命化、修繕など

- ・浸水対策における県との連携を強化するため、「市街地水害対策室」を「道路河川維持課」の内室から「建設企画課」の内室に移行
- ・増加する救急需要や高度化する救急業務に的確に対応するため、「救急救命センター」を「救急救命課」へ昇格
- ・令和12年度の国民スポーツ大会、全国障害者スポーツ大会の開催に向け、文化スポーツ課内に「国スポ・全スポ準備室」を設置

令和8年度当初予算の概要

- ・一般会計総額は、975億7,000万円、国の交付金を活用した経済対策に加え、民間の施設整備等への助成や物価高・賃金上昇等による諸経費の増、扶助費など社会保障費の増などにより、対前年度6.1%の増
- ・特別会計総額は、431億6,000万円、後期高齢者医療事業の保険給付費や負担金、介護保険事業の人材確保事業の増などにより、対前年度1.5%の増
- ・一般会計と特別会計の当初予算総額は、1,407億3,000万円、対前年度4.6%の増